

四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 令和元年7月1日

至 令和元年9月30日

日本通信株式会社

(E04473)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 8

- 2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書
 - 第2 四半期連結累計期間 12
 - 第2 四半期連結会計期間 13
 - 四半期連結包括利益計算書
 - 第2 四半期連結累計期間 14
 - 第2 四半期連結会計期間 15
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 16

- 2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月8日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 尚久
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 小平 充
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 小平 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (千円)	1,666,271 (832,027)	1,872,851 (940,703)	3,518,395
経常損失(△) (千円)	△319,198	△310,080	△495,239
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失(△) (第2四半期連結会計期間) (千円)	△321,243 (△158,397)	△338,017 (△121,158)	△499,104
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△327,490	△341,525	△507,076
純資産額 (千円)	575,576	727,244	657,689
総資産額 (千円)	1,589,888	1,501,330	1,687,608
1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (第2四半期連結会計期間) (円)	△2.02 (△1.00)	△2.09 (△0.74)	△3.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.6	46.8	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△154,053	△374,730	△338,733
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△46,629	△39,899	△109,876
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△78,009	396,407	169,948
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	647,345	620,198	643,054

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社並びに連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社を指し、以下同様とする）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各セグメントにおける主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（日本事業）

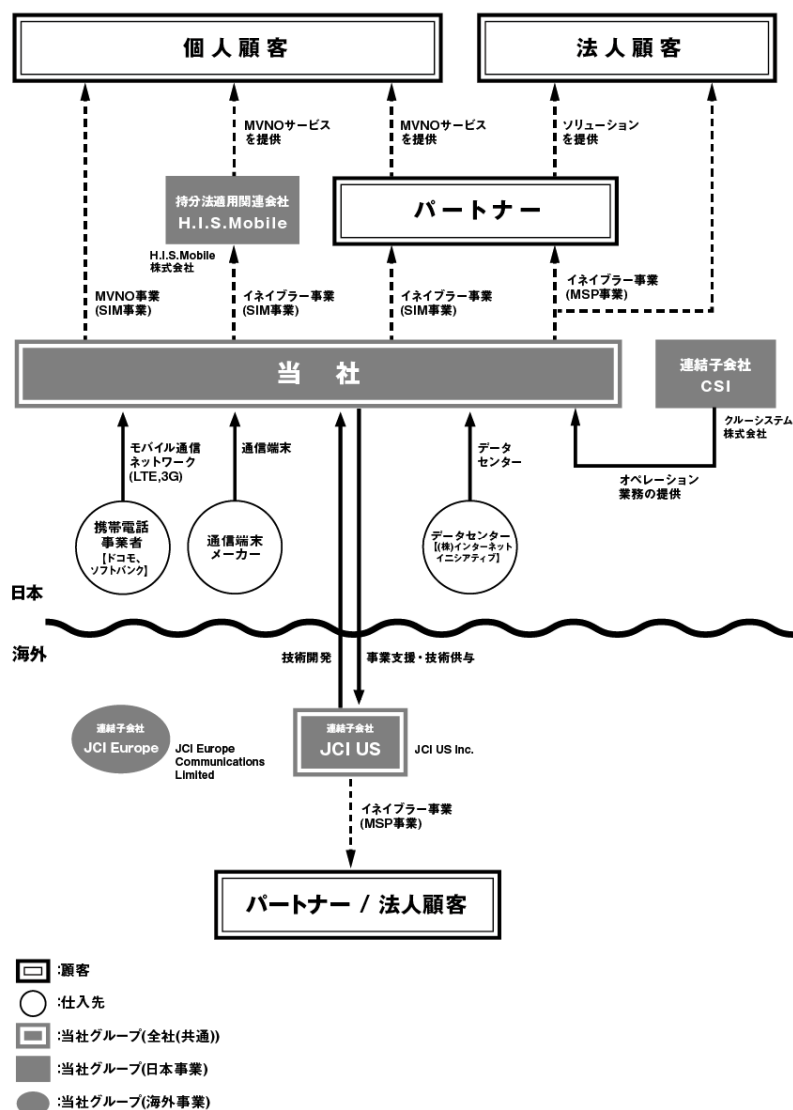
主要な関係会社の異動はありません。

（海外事業）

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるArxceo Corporationのネットワーク不正アクセス防御技術の開発を停止したことを受け、また、併せて米国事業の効率化を図るため、米国子会社4社（JCI US Inc.、Contour Networks Inc.、Computer and Communication Technologies Inc.及びArxceo Corporation）を米国子会社1社（JCI US Inc.）に統合する子会社再編を行いました。子会社再編の方法は、平成31年4月に、事業統括会社であるJCI US Inc.の商号をContour Inc.に、事業会社であるContour Networks Inc.の商号をJCI US Inc.にそれぞれ変更したうえで、令和元年6月までに、JCI US Inc.（旧 Contour Networks Inc.）が存続会社となり、他の3社（Contour Inc.（旧 JCI US Inc.）、Computer and Communication Technologies Inc.及びArxceo Corporation）を吸収合併したものです。これにより、米国事業はJCI US Inc.（旧 Contour Networks Inc.）に一本化され、同社が引き続き米国における事業展開を推進します。

上記の米国子会社再編の結果、当第2四半期連結累計期間末における当社グループの事業系統図（セグメント情報との関連を含む）は、以下のとおりです。

当社グループの事業系統図



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社は、安全・安心にデータを運ぶ（通信する）ことを自らのミッションとして事業を展開しています。当社は、当連結会計年度においても、引き続き、SIM事業の収益改善を図りながら、中長期的な成長ドライバーであるFinTechプラットフォーム、「FPoS」（Fintech Platform over SIM、エフポス）の商用化に向けた取組みを進めています。

当第2四半期連結累計期間においては、2019年5月の改正電気通信事業法の成立（2019年10月1日施行）という、大きな変化がありました。同改正法は、通信料金と端末代金を完全分離し、高額な解約金による期間拘束を是正するなど、モバイル市場の競争を促進するための基本的なルールを定めるもので、このようなルール整備により、健全な競争環境が確保されることは、長期的には事業基盤の安定につながり、MVNO事業者にとって歓迎すべきことです。

しかし、2019年6月以降、10月からの大手携帯電話事業者の新料金プランを見定めようという利用者による買い控えが顕著となり、当四半期における売上高は、前四半期と比べ微増にとどまりました。

MVNO事業モデルは、デジタル化社会、そしてIoT時代の実現に欠くことのできない事業モデルですが、現時点において事業モデルの完成には至っていません。それは、データ通信接続料の適正化、通話サービス（定額サービスを含む）卸条件の適正化といった大きな課題が存在するためです。当社は長年に渡りこれらの課題に取り組んできましたが、ようやく解決の道筋が見え、本来のMVNO事業モデル実現の 때가近づいています。当社は、当社が設計してきたMVNO事業モデルを前提に、収益を最大化できる取組みを進めています。今日、これらの課題が解決していれば、当社は既に収益の安定的な黒字基盤を築けており、これらの課題解決は当社の最優先課題の1つに位置付けています。

このような環境下において、当社は、第2四半期連結累計期間において、前年同期比12.4%の売上増を果たしました。これは、主に、クレジットカード決済事業者、金融機関、警察、政府及び地方公共団体等向けに提供しているセキュアなソリューション・サービス（モバイル専用線）の貢献によるものです。

また、FPoSの商用化に向けた取組みとしては、FPoSのサービスを日本国内で展開する事業会社として、my FinTech株式会社（日本ATM株式会社との合弁会社）を設立していますが、これに加えて、FPoSが採用するサブSIMの特許を有し、開発製造元であるTaisys Technologies Co. Ltd.（以下、「Taisys社」という）との間で、2019年11月1日、Taisys社との合弁会社として、セキュアID株式会社を設立することで合意しました。セキュアID株式会社は、FPoSの強みであるサブSIMというハードウェアの側面からFPoSの成長をサポートし、併せて、FPoSのサービスの海外展開を目指しています。

なお、当社は、前四半期において、今後、当社が安全・安心にデータを運ぶ（通信する）というミッションを果たしていく3つの柱として、①モバイル専用線、②FPoS及びその派生技術、③my LTE及びローカル5Gの3つを掲げていますが、このうち3番目のmy LTE及びローカル5Gは、ローカル基地局を使ったモバイル通信サービスです。

従来は携帯事業者が周波数免許を取得し、基地局を設置して、利用者及びMVNO事業者にモバイル通信を提供してきましたが、携帯技術の発展および周波数の有効利用の観点等から、携帯事業者以外の事業者がローカル基地局を建て、モバイル通信を自社で利用し、または顧客に提供することが可能になりました。

日本におけるuLTE（周波数免許不要のLTE）はその一つですが、現時点ではまだ5MHzという狭い帯域しか開放されていないため、実証実験の域に留まっています。一方、米国のCBRS（市民ブロードバンド無線サービス、Citizens Broadband Radio Service）では、150MHzという広大な周波数帯域を使用することができるため、当社は米国のCBRSにおいて先進的な技術及びノウハウの習得を進めています。米国コロラド州の大規模商業施設（ショッピングモール）には、既に極めて高出力（45W）のローカル基地局の設置を完了して商用準備を進めており、本年7月には、CBRS用のSIMを発売し、多方面から新たなご要望をいただいています。

ローカル基地局を使ったモバイル通信サービスは、今後急速に広がっていくことが見込まれます。また、このような携帯事業の根底からの変化は、当社にとって大きな事業機会であり、引き続き、当該分野に積極的に取り組んでいきます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期と比較し206百万円増の1,872百万円（前年同四半期は1,666百万円）、営業損失は304百万円（前年同四半期は327百万円）、経常損失は310百万円（前年同四半期は319百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は338百万円（前年同四半期は321百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円減少しました。これは主に売掛金が78百万円、未収入金が96百万円減少したことによるものです。固定資産は339百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。これは主に無形固定資産が14百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は1,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は743百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円減少しました。これは主に買掛金が162百万円、預り金が48百万円減少したことによるものです。固定負債は30百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少しました。これは主に長期借入金が10百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は774百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は727百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は46.8%（前連結会計年度末は37.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は620百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは374百万円の支出（前年同四半期は154百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を336百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは39百万円の支出（前年同四半期は46百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは396百万円の収入（前年同四半期は78百万円の支出）となりました。これは主に株式の発行による収入によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は57百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	435,000,000
計	435,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （令和元年9月30日）	提出日現在発行数（株） （令和元年11月8日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	162,788,239	162,788,239	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	162,788,239	162,788,239	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、令和元年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり、行使されています。

	第2四半期会計期間 （令和元年7月1日から 令和元年9月30日まで）
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	8,600
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数（株）	860,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	176.83
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額（千円）	152,080
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	44,600
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	4,460,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	147.15
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（千円）	656,330

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日 (注)	860,000	162,788,239	76,220	4,363,932	76,220	2,704,122

(注) 日本通信株式会社第4回新株予約権(第三者割当て)の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く)の 総数に対する 所有株式 数の割合 (%) (注 1)
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	14,028,239	8.61
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (注2) (常任代理人 メリルリンチ日本証券株 式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA (東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本 橋一丁目三井ビルディング)	12,722,800	7.81
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	3,715,000	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5) (注3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,413,700	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (注3)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,281,000	1.40
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,276,001	1.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,999,200	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口2) (注3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,940,400	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1) (注3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,931,900	1.18
池田 誠二	東京都台東区	1,700,000	1.04
計	—	46,008,240	28.26

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨ててい
ます。
2. LTSanda B.V.B.A(当社代表取締役会長三田聖二が議決権の過半数を保有しています)の保有によるもの
です。
3. 当該株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社において把握することができません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	—	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,764,500	1,627,645	同上
単元未満株式	普通株式 8,739	—	同上
発行済株式総数	162,788,239	—	—
総株主の議決権	—	1,627,645	—

(注) 「単元未満株式」の株式数には、自己株式4株が含まれています。

② 【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本通信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	15,000	—	15,000	0.00
計	—	15,000	—	15,000	0.00

- (注) 1. 上記の他、単元未満株式4株を保有しています。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,054	620,198
売掛金	444,494	365,945
商品	118,789	105,044
貯蔵品	41	35
未収入金	96,148	—
その他	93,081	95,133
貸倒引当金	△35,283	△29,560
流動資産合計	1,360,326	1,156,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,908	82,143
減価償却累計額	△81,908	△82,143
建物(純額)	—	—
車両運搬具	9,794	9,794
減価償却累計額	△9,794	△9,794
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	728,564	744,115
減価償却累計額	△687,550	△705,079
工具、器具及び備品(純額)	41,014	39,035
リース資産	263,727	263,727
減価償却累計額	△263,727	△263,727
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	41,014	39,035
無形固定資産		
特許権	1,703	417
ソフトウェア	60,593	98,594
ソフトウェア仮勘定	33,550	11,056
無形固定資産合計	95,847	110,068
投資その他の資産		
投資有価証券	40,091	42,626
敷金及び保証金	143,365	147,832
その他	110	110
投資その他の資産合計	183,567	190,568
固定資産合計	320,429	339,672
繰延資産		
株式交付費	4,013	3,570
社債発行費	2,840	1,290
繰延資産合計	6,853	4,861
資産合計	1,687,608	1,501,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,769	195,603
1年内返済予定の長期借入金	23,400	21,600
リース債務	1,260	1,155
未払金	80,863	65,431
未払法人税等	25,539	22,571
前受収益	141,510	167,332
預り金	74,243	25,772
買付契約評価引当金	219,427	212,804
その他	65,791	31,317
流動負債合計	989,804	743,588
固定負債		
長期借入金	31,200	20,400
リース債務	525	—
その他	8,388	10,097
固定負債合計	40,113	30,497
負債合計	1,029,918	774,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157,896	4,363,932
資本剰余金	2,498,086	2,704,122
利益剰余金	△6,157,639	△6,495,657
自己株式	△2,192	△2,192
株主資本合計	496,150	570,204
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	136,483	133,021
その他の包括利益累計額合計	136,483	133,021
新株予約権	9,072	8,080
非支配株主持分	15,983	15,938
純資産合計	657,689	727,244
負債純資産合計	1,687,608	1,501,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	1,666,271	1,872,851
売上原価	1,253,596	1,343,033
売上総利益	412,675	529,817
販売費及び一般管理費	※ 740,427	※ 834,767
営業損失(△)	△327,751	△304,949
営業外収益		
受取利息	8	6
為替差益	12,913	—
持分法による投資利益	—	2,543
雑収入	2,140	2,219
営業外収益合計	15,062	4,769
営業外費用		
支払利息	453	278
株式交付費償却	1,621	1,884
社債発行費償却	1,716	1,549
持分法による投資損失	2,717	—
為替差損	—	6,187
その他	0	0
営業外費用合計	6,509	9,900
経常損失(△)	△319,198	△310,080
特別損失		
事業構造改善費用	—	25,936
特別損失合計	—	25,936
税金等調整前四半期純損失(△)	△319,198	△336,017
法人税、住民税及び事業税	2,045	2,045
法人税等合計	2,045	2,045
四半期純損失(△)	△321,243	△338,062
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△44
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△321,243	△338,017

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	832,027	940,703
売上原価	629,481	664,901
売上総利益	202,545	275,801
販売費及び一般管理費	363,987	399,903
営業損失(△)	△161,441	△124,101
営業外収益		
受取利息	7	6
為替差益	6,061	—
雑収入	1,116	1,413
営業外収益合計	7,185	1,419
営業外費用		
支払利息	204	132
株式交付費償却	810	1,002
社債発行費償却	774	774
持分法による投資損失	1,329	494
為替差損	—	668
その他	0	0
営業外費用合計	3,118	3,073
経常損失(△)	△157,374	△125,755
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	—	5,598
特別利益合計	—	5,598
税金等調整前四半期純損失(△)	△157,374	△120,157
法人税、住民税及び事業税	1,023	1,023
法人税等合計	1,023	1,023
四半期純損失(△)	△158,397	△121,180
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△21
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△158,397	△121,158

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純損失(△)	△321,243	△338,062
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,247	△3,462
その他の包括利益合計	△6,247	△3,462
四半期包括利益	△327,490	△341,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△327,490	△341,480
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△44

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純損失(△)	△158,397	△121,180
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,602	△5,565
その他の包括利益合計	△1,602	△5,565
四半期包括利益	△159,999	△126,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,999	△126,723
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△319,198	△336,017
減価償却費	7,622	21,385
受取利息及び受取配当金	△8	△6
支払利息	453	278
持分法による投資損益(△は益)	2,717	△2,543
為替差損益(△は益)	△13,611	1,619
売上債権の増減額(△は増加)	68,064	77,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,899	12,931
仕入債務の増減額(△は減少)	24,352	△161,857
未収入金の増減額(△は増加)	168,608	96,148
前受収益の増減額(△は減少)	4,172	25,952
未払又は未収消費税等の増減額	△28,206	△25,572
その他	△62,729	△66,139
小計	△149,661	△356,215
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△449	△278
事業再編による支出	—	△13,913
法人税等の支払額	△3,949	△4,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,053	△374,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,212	△11,938
無形固定資産の取得による支出	△44,830	△23,340
定期預金の預入による支出	△18,750	—
定期預金の払戻による収入	56,250	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,620
敷金及び保証金の回収による収入	913	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,629	△39,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△70,980	△12,600
株式の発行による収入	—	409,637
リース債務の返済による支出	△3,005	△630
その他	△4,024	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,009	396,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,306	△4,633
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△275,386	△22,855
現金及び現金同等物の期首残高	922,732	643,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 647,345	※ 620,198

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるContour Networks Inc.を存続会社とし、同じく当社の連結子会社であるJCI US Inc.、Computer and Communication Technologies Inc.及びArxceo Corporationを消滅会社とする吸収合併を実施しています。当該吸収合併により、JCI US Inc.、Computer and Communication Technologies Inc.及びArxceo Corporationは第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。なお、存続会社であるContour Networks Inc.は、平成31年4月1日付で、JCI US Inc.に商号変更しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
給料手当	338,609千円	344,621千円
貸倒引当金繰入額	4,226	△284

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	647,345千円	620,198千円
現金及び現金同等物	647,345	620,198

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年3月22日にクレディ・スイス証券株式会社に対して発行した第4回新株予約権（第三者割当て）の権利行使による新株式発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金が206,035千円、資本準備金が206,035千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が4,363,932千円、資本剰余金が2,704,122千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,563,846	102,425	1,666,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,345	10,345
計	1,563,846	112,770	1,676,617
セグメント利益	117,618	2,840	120,458

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,458
セグメント間取引消去	△227
全社費用(注)	△448,046
ソフトウェアの調整額	64
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△327,751

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,778,883	93,967	1,872,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,643	13,643
計	1,778,883	107,611	1,886,494
セグメント利益又は損失	153,151	△42,750	110,401

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,401
セグメント間取引消去	78
全社費用(注)	△415,653
ソフトウェアの調整額	223
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△304,949

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△2円02銭	△2円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△321,243	△338,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△321,243	△338,017
普通株式の期中平均株式数(株)	158,313,237	161,625,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	第4回新株予約権(第三者割当て) 普通株式 19,240,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【その他】

訴訟

当社は、平成30年7月31日付でQuanta Computer Inc. (以下、「Quanta」という) から訴訟(反訴)を提起されました。

① 訴訟の提起があった年月日

平成30年7月31日(東京地方裁判所)

② 訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 : Quanta Computer Inc.

住所 : 211 Wen Hwa 2nd Rd., Guishan Dist., Tao Yuan City 33377 Taiwan

代表者の氏名 : Barry Lam, Chairman

③ 訴訟の原因及び訴訟に至った経緯

当社は、平成27年8月4日にQuantaとの間でスマートフォン(以下、「本件製品」という)の製造を委託するODM契約(以下、「本件契約」という)を締結し、本件製品7万台を発注しました。

しかしながら、納入された本件製品の一部に不具合があり、不具合が解消されない状態が続いていたため、当社が約1万4,000台の受領を拒絶したところ、Quantaは、平成28年8月8日、米国カリフォルニア州において、当社に対し、当社が受領を拒絶している本件製品の売買代金として約200万米ドルの支払い等を求める訴訟(以下、「米国訴訟」という)を提起しました。

これに対し、当社は、本件契約の管轄合意(米国カリフォルニア州)を争い米国訴訟の却下を申し立てるとともに、平成28年9月26日、東京地方裁判所において、米国訴訟で訴えられた債務の不存在の確認及び損害賠償請求等として約6億3,000万円の支払いを請求する訴訟(以下、「本件訴訟」という)を提起しました。

本件訴訟の審理は、米国訴訟の帰趨が確定するまで保留されていたところ、米国訴訟は、平成30年4月、当社の主張どおり、米国カリフォルニア州にはForum Non Conveniens(不便宜法廷地)の法理により裁判管轄が認められないことで確定しました。

今般、Quantaは、本件訴訟に対する反訴として、①当社が受領を拒絶している本件製品約1万4,000台の売買代金として約200万米ドル、②当社の追加発注を期待して調達した材料費等にかかる損害として約330万米ドル、及びこれらの遅延損害金の支払い等を求める訴訟を提起したものです。

④ 訴訟の内容及び損害賠償請求金額

訴訟の内容 : 売買代金請求及び損害賠償請求

請求金額 : 560万2,360.05米ドル及びこれに対する遅延損害金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月7日

日本通信株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星山 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本通信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本通信株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月8日
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 尚久
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員CFO 小平 充
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長福田尚久及び執行役員CFO小平充は、当社の第24期第2四半期（自令和元年7月1日 至令和元年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。